

「飲食料品の消費税ゼロ」「消費税一律 5%」の費用対効果と必要性

消費減税ではなく、給付付き税額控除の導入を進めるべき

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 山口 茜

[要約]

- 自民党などが掲げる飲食料品の消費税ゼロと、一部の野党が主張する消費税率 5%への一律引き下げによる家計負担への影響を試算すると、前者は世帯あたり年 8.8 万円、後者は同 28.1 万円軽減される。個人消費の喚起効果は前者で 0.5 兆円 (GDP 押し上げ効果は 0.3 兆円) 程度、後者では 1.5~4.6 兆円 (同 1.1~3.2 兆円) 程度だ。いずれの施策も、生活を下支えする必要性の低い家計により多くの財政支出が充てられ、年間 5~15 兆円程度の財源が必要な割に経済効果は小さいとみられる。
- 高市早苗政権が閣議了解した政府見通しによると、2026 年度の消費者物価指数は前年比 +1.9% へと減速する。基礎控除の引き上げなどの実施も踏まえると、追加の物価高対策として消費減税を実施する必要はない。今後、飲食料品の消費税ゼロを 2 年間の時限措置として実施する場合でも、延長せずに予定通り終了し、給付付き税額控除の導入に向けた制度設計を国民会議で積極的に進めるべきだ。

自民党などは「飲食料品の消費税ゼロ」、野党では消費税一律 5% や廃止の主張も

2026 年 2 月 8 日投開票の衆議院議員選挙では、消費減税策が争点になりそうだ。高市早苗首相は 1 月 19 日の記者会見で、軽減税率が適用されている飲食料品の消費税率を 2 年間に限りゼロとすることを自民党の公約に盛り込む考えを示した¹。連立政権合意書の内容と整合的で、日本維新の会も同様に盛り込む考えである。立憲民主党と公明党が結成した新党「中道改革連合」は、同日に発表した基本政策に「食料品消費税ゼロ」を盛り込み、恒久的に実施する方針だ。

他方、消費税率の一律引き下げなどを主張する政党もある。国民民主党の玉木雄一郎代表は 1 月 20 日の定例会見で、景気対策として消費税率 5% への一律引き下げを挙げつつ、2026 年の春闘を踏まえて消費減税の必要性を判断すると述べた。参政党、日本共産党、れいわ新選組などは消費税の (5% への引き下げを含む段階的な) 廃止やゼロを主張している。

¹ <https://www.kantei.go.jp/jp/104/statement/2026/0119kaiken.html>

消費減税は家計の負担を直接的に軽減し、一定の経済効果が見込まれる半面、巨額の財政支出を伴う。財務省によると、軽減税率対象の飲食料品の消費税ゼロは年間 4.8 兆円、消費税率 5%への一律引き下げは同 15.3 兆円、消費税の廃止は同 31.4 兆円の減税となる（**図表 1**）。

減税規模が大きいだけに、时限措置として実施しても延長を繰り返すことになれば、社会保障財源としての機能が大きく低下する。財政悪化への懸念の強まりなどから金利上昇に拍車がかかり、設備投資や住宅投資を下押しするだろう。供給制約の強い現在の日本経済における需要刺激策はインフレ率を高めやすく、円安が加速すれば、企業の価格転嫁行動が積極化することも考えられる²。消費減税は、実施する場合の費用対効果や必要性を十分に考慮すべきだ。

図表 1：消費減税による年間減税額

	年間減税額
飲食料品（軽減税率対象）の消費税ゼロ	4.8 兆円
消費税率5%への一律引き下げ	15.3 兆円
消費税の廃止	31.4 兆円

(注) 年間減税額は財務省の試算値や 2025 年度当初予算額に基づく。

(出所) 財務省、総務省、各種報道より大和総研作成

家計負担軽減額は飲食料品の消費税ゼロで世帯あたり年 9 万円、消費税一律 5% で同 28 万円

神田慶司・山口茜「[『飲食料品の消費税ゼロ』の経済効果](#)」（大和総研レポート、2026 年 1 月 20 日）では、高市首相が述べた飲食料品の消費税ゼロを実施した場合の家計の負担軽減額や経済効果を試算した。以下では、これに消費税率 5%への一律引き下げ（以下、「消費税一律 5%」）を加えた試算結果を示す。

図表 2 は世帯年収分位別に見た家計の負担軽減額である。家計負担は飲食料品の消費税ゼロによって平均で世帯あたり年 8.8 万円軽減される一方、減税規模が 3 倍ほどの消費税一律 5% では同 28.1 万円軽減される。

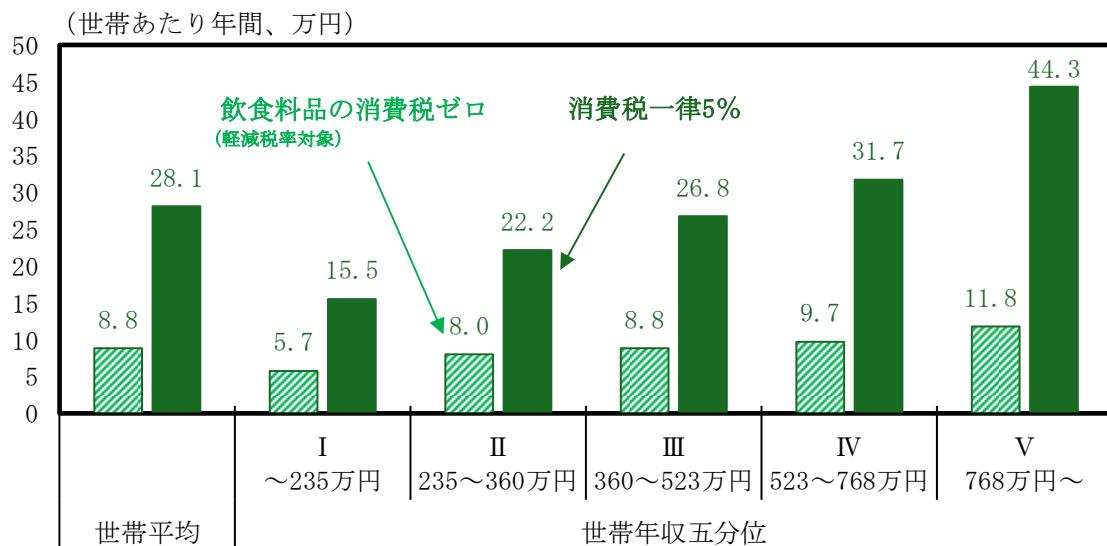
いずれの消費減税策も、世帯年収対比で見た負担軽減の度合いは低所得世帯ほど大きいが、金額で見れば高所得世帯ほど大きい³。飲食料品の消費税ゼロでは、年収上位 20%（第 V 分位）世帯の負担軽減額は年収下位 20%（第 I 分位）世帯の 2 倍程度になる。消費税一律 5% では、それが 3 倍程度に拡大する。

² ドル円レートが 165 円/ドルを超えると、企業の価格転嫁行動が急激に積極化し、円安による物価の押し上げ効果は大きくなる可能性がある（2026 年の消費者物価指数（生鮮食品及びエネルギーを除く総合ベース）上昇率を 165 円/ドルで 0.4%pt 程度、170 円/ドルで 0.6%pt 程度押し上げ）。詳細は、久後翔太郎・中村華奈子「[『責任ある積極財政』下で進む長期金利上昇・円安の背景と財政・金融政策への示唆](#)」（大和総研レポート、2025 年 12 月 11 日）を参照。

³ 公的年金支給額は物価変動を踏まえて毎年改定されている（物価スライド）。消費減税による物価上昇率の低下は物価スライドを通じて公的年金支給額の改定率を引き下げるため、第 I 分位世帯に多く含まれる年金生活者は消費減税による恩恵をほとんど受けない。

消費減税は、所得減税や給付金などのように所得や世帯構成などを踏まえて負担軽減額を調整することができない。結果として生活を下支えする必要性の低い家計により多くの財政支出が充てられることになる。

図表 2：世帯年収ごとに見た消費減税の負担軽減額



(注) 2024 年の総世帯ベース。家計調査から試算した世帯あたり消費税負担額と国民生活基礎調査の世帯数から試算したマクロの減税額が、財務省試算をもとに算出した年間減税額（飲食料品の消費税ゼロで 4.8 兆円程度、消費税一律 5% で 15.3 兆円程度）と一致するように各世帯の減税額を調整している。

(出所) 総務省、厚生労働省、財務省より大和総研作成

いずれの消費減税策も巨額の財政支出が必要な割に経済効果は限定的

次に、上記 2 つの消費減税策による経済効果を試算した結果が図表 3 である。個人消費の喚起効果は飲食料品の消費税ゼロで 0.5 兆円程度 (GDP 押し上げ効果は 0.3 兆円程度)、消費税一律 5% で 1.5～4.6 兆円程度 (同 1.1～3.2 兆円程度) とみられる。

山口・神田 (2025)⁴で指摘したように、給付金、定額減税、商品券などのクーポンに関する国内の先行研究を整理すると、限界消費性向（増加した所得のうち消費に回る割合）は 0.1～0.3 程度であるものが多い。手法の違いによる限界消費性向の明確な差は見られなかった⁵。

高市首相が述べた消費減税は 2 年間に限られた措置であり、所得を恒常的に増やすものではないため消費を刺激しにくい。また、需要の価格弾力性が低い（必需品である）飲食料品に絞った減税であることなどを踏まえると、先行研究における限界消費性向（0.1～0.3 程度が大半）のうち下限の 0.1 と低めに想定することが穩当だろう。この場合、年間 4.8 兆円の財政支出で個人消費は 0.5 兆円程度増加するとみられる。

⁴ 山口茜・神田慶司「『トランプ関税』で議論が進む家計支援策、現金・減税・ポイント、どれが望ましい？」（大和総研レポート、2025 年 4 月 16 日）

⁵ 期限付きのクーポンは使用する可能性が高いため、給付や減税よりも経済効果が大きいとの見方もある。だが、クーポンを使用することで浮いた支出が貯蓄に回れば消費が喚起されたとはいえず、実証研究の結果を見ても、現金給付や減税との明確な効果の違いは見られない。

図表 3：消費減税の経済効果

	年間減税額	限界消費性向	消費喚起効果	GDP押し上げ効果
飲食料品の消費税ゼロ (軽減税率対象)	4.8兆円	× 0.1 ^(注2)	= 0.5兆円	0.3兆円
消費税一律5%	15.3兆円	× 0.1～0.3	= 1.5～4.6兆円	1.1～3.2兆円

(注 1) 年間減税額は財務省の試算値に基づく。

(注 2) 需要の価格弾力性が低い（必需品である）飲食料品に絞った減税であることなどを考慮し、先行研究の限界消費性向（0.1～0.3程度が大半）のうち下限を想定。

(出所) 各種資料、統計より大和総研作成

消費の増加は輸入を誘発する（需要増の一部は輸入で賄われる）ため、GDP は消費ほどには増えない。当社の短期マクロモデルを利用すると、消費 1兆円の増加で GDP は 0.69兆円増加する（4四半期の平均値）⁶。この係数を利用すると、GDP の押し上げ効果は 0.3兆円程度と見込まれる。

消費税一律 5%の場合、先行研究の限界消費性向（0.1～0.3程度が大半）を想定すると、年間 15.3兆円の財政支出に対して消費喚起効果は 1.5～4.6兆円程度、GDP の押し上げ効果は 1.1～3.2兆円程度である。

いずれの消費減税策も、巨額の財政支出が必要な割に経済効果は小さいといえそうだ。

消費減税ではなく、給付付き税額控除の導入に向けた制度設計を積極的に進めるべき

高市政権が 2025 年 12 月 24 日に閣議了解した「令和 8 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、直近の 2025 年 11 月で前年比 +2.9% だった消費者物価指数（CPI）は 2026 年度に同 +1.9% へと低下する見込みである。

日本銀行の物価安定目標と同程度の物価上昇率が見込まれている。基礎控除等の引き上げや重点支援地方交付金の拡充などの家計支援策が実施される中、政府の想定通りに物価が推移するのであれば、追加の物価高対策として消費減税を実施する必要はない。また、消費減税は実施するまでに 1 年前後の時間がかかるといわれており即効性に欠ける。

高市首相は 2026 年 1 月 19 日の記者会見で、今後設置される国民会議において、財源やスケジュールの在り方など、実現に向けた検討を加速すると述べた。国民会議では「給付付き税額控除」（納税額から一定額を控除し、控除しきれない分は現金給付）の導入に向けた制度設計を最初の議題とする方針だったが、消費減税の議論が優先される可能性が高まった。

⁶ 産業連関表を利用して同様の試算を行うことも可能だが、減税や給付による消費喚起効果は短期間で発生するものであり、付加価値誘発係数などで暗に想定されている時間軸との乖離が大きい。そのため、ここでは当社の短期マクロモデルで算出した係数を利用した。

当社の「[第 227 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2025 年 12 月 8 日）で指摘したように、日本は諸外国に比べて低所得世帯全般の税・社会保障の純負担率が高く、低所得の子育て世帯に対する給付や税の軽減が少ない。給付付き税額控除はこうした課題の解決に有効で、就労支援や消費税の逆進性対策として実施している国もある。

今後、飲食料品の消費税ゼロを 2 年間の時限措置として実施する場合でも、予定通り終了し、給付付き税額控除の導入に向けた制度設計を積極的に進めるべきだ。